

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県

農 業 委 員 会 名 : 日置市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,340	1,440				2,780
経営耕地面積	854	868	580	261	27	1,722
遊休農地面積	102	111	111	0	0	213
農地台帳面積	1,317	1,448	1,094	318	36	2,765

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,816
自給的農家数	1,029
販売農家数	783
主業農家数	141
準主業農家数	90
副業的農家数	552

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,872
女性	880
40代以下	428

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	154
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	17
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,860.0ha	596.6ha	20.9%
課 題	1 圃場整備された農地の遊休農地については、飛び地や所有者・相続人の所在不明が多く、担い手農家等への面的集積が進まない。 2 中山間地域に点在する小規模な面積の農地については、耕作条件(排水、日照時間等)が悪く、大型の農業機械が使用できず、また地域に担い手農家が少ないため利用集積が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
775.0ha	596.6ha	56.0ha	77.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	1 農業廃止による不耕作地や遊休農地を認定農業者、担い手農家等へ農地法3条、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を進める。(4月～翌年3月) 2 利用権設定更新分について、できるだけ担い手へ移行させる。 3 団地化した不耕作地や遊休農地については、農地中間管理機構や市農業公社を仲介して認定農業者、担い手農家等へ利用集積を図る。 4 総点検活動を継続的に実施し、アンケート調査の結果を集積に活かしていく。
活動実績	1 農業廃止による不耕作地や遊休農地を認定農業者、担い手農家等へ農地法3条、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を進めた。(4月～翌年3月) 2 団地化した不耕作地や遊休農地については、農地中間管理機構を仲介して認定農業者、担い手農家等への利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を下回る実績となった。今後も、担い手農家、兼業農家への周知活動をさらに強化する必要がある。
活動に対する評価	利用権の終了する農業者への再設定が主であるが、委員等の周知活動により、実際は耕作しているが利用権を設定していない農業者の利用権設定も少しずつ増えてきた。一方、経営所得安定対策により、農地中間管理機構による農地の利用集積もあったが目標の達成はできなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	1 経営体	12 経営体	7 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	5.9 ha	11.9 ha
課 題	参入しても地域に馴染みのない品目や有機農業等は、特に規模拡大が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	7 経営体	233.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5ha	11.9 ha	793.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林水産課との連携をより進め、個別の案件ごとに丁寧に指導対応を行う。 年間を通じて、就農相談等の相談活動を実施する。 地域間の情報共有を促進し、就農者のニーズに対応できるよう進めていく。
活動実績	県農政普及課、農協、市が、情報を共有化し、新規の認定農業者を選定するための協議を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業関係団体の情報の共有化と連携強化を図り、新規の認定農業者を選定するための協議を行い、目標3人対し、7人の新規参入者を確保した。
活動に対する評価	農業関係団体の情報の共有化と連携強化を図り、新規の認定農業者を選定するための協議を行う体制ができている。また、集落営農組織の経営内容等の検討を行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,073.6ha	213.6ha	7.0%
課 題	1 中山間地において、耕作条件(水はけ・日照時間・農道)が悪く、また、農地面積が狭く大型の農業機械が使えず、荒廃化した農地が多く点在している。 2 農業者の高齢化と担い手農家の不足により、荒廃化した農地が急速に増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
33.0ha	15.4ha	46.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	51人	8月～9月	10月～11月	
		調査方法	全農地を航空写真、地籍図、調査表をもとに現地調査を実施する。(調査には農業委員19人、最適化推進委員15人、農業委員会協力員17人)		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動	遊休農地化された農地は、所有者、農地管理人等に耕作の意思確認や利用権設定の意思確認を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		51人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	218 筆	調査数:	筆
		調査面積:	15.4 ha	調査面積:	ha
	その他の活動	遊休農地化された農地の一部について、所有者、農地管理人等に耕作の意思確認や利用権設定の意思確認を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を5年間で解消するための目標を33haとしたが、実績は、15.4haで目標には届かなかった。
活動に対する評価	農地の利用状況及び利用意向の調査を実施したが、大きな遊休農地解消に結びつかなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,860ha	0
課 題	1 農地から資材置場、駐車場への違反転用は、毎月定期的に実施している農業委員による農地パトロールで早期に発見できるが、中山間地域の植林による違反転用や畑に自己資金による建物建設による違反転用を発見することは困難である。 2 農地法4・5条の許可申請を知らないで違反転用している所有者・管理者がまだ多くいるので、違反転用防止の啓発を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0	0

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①4月～3月 農業委員による農地パトロールの徹底(違反者への指導・助言)を図る。 ②4月 農業委員会だよりの全戸配布により、違反転用防止の周知の徹底を図る。
活動実績	①4月～3月 農業委員による農地パトロールの徹底(違反者への指導・助言)を図った。 ②4月 農業委員会だよりの全戸配布により、違反転用防止の周知の徹底を図った。
活動に対する評価	把握分の違反転用については解消できた。農業委員会だよりを全戸配布し、違反転用防止の徹底を図った。農地パトロールを適切に行うことができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 128件、うち許可 127件及び取下げ 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、現地調査、聞き取り調査などで確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明、現地調査委員の報告を受けて、審査項目の審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		254件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 107件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類、現地調査、聞き取り調査などで確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明、現地調査委員の報告を受けて、審査項目の審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		26 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	催促するも提出なし	
	対応方針	事務所への訪問等により対応したい。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1,725件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法：農業委員会だよりで全戸配布、ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 515 件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法：ホームページ、農業委員会だより	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,765ha
		データ更新：随時	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 農地の面的集積をさらに推進して欲しい。 農地の基盤整備等による区画の拡大をお願いしたい。 〈対処内容〉 機構集積事業を推進する。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--